

財政収支の見通し（令和3年度から令和7年度）

【歳入】

（単位：百万円）

	R3	R4	R5	R6	R7	R2（参考）
村税	9,873	10,678	10,345	9,963	9,667	10,446
地方譲与税,交付金等	1,151	1,151	1,151	1,151	1,151	1,169
国・県支出金	4,233	4,239	4,302	4,388	4,474	4,211
繰入金 ^{※1}	1,843	826	1,012	1,193	1,174	3,399
村債	300	300	300	300	300	334
その他 ^{※2}	702	702	702	702	702	896
歳入合計	18,102	17,896	17,812	17,697	17,468	20,455

※1 繰入金は財政調整基金，減債基金，特定目的基金

※2 分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰越金，諸収入

【歳出】

（単位：百万円）

	R3	R4	R5	R6	R7	R2（参考）
義務的経費 ^{※3}	7,547	7,525	7,555	7,602	7,518	7,559
投資的経費 ^{※4}	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	3,601
その他の経費 ^{※5}	8,555	8,371	8,257	8,095	7,950	9,295
歳出合計	18,102	17,896	17,812	17,697	17,468	20,455

※3 人件費，扶助費，公債費

※4 普通建設事業費，災害復旧事業費

※5 物件費，維持補修費，補助費等，投資及び出資金，繰出金，貸付金，積立金，予備費

財政収支見通しについて

- ・ 令和2年8月現在の推計である。（社会情勢の変化による財政への影響を鑑み，見通しは随時見直し）
- ・ 令和7年で175億円以下の予算規模を目指し，健全な財政運営を行う。
- ・ 投資的経費は，年間20億円程度で平準化を図る。
- ・ 経常的経費（人件費と物件費）で7億円程度の削減を目指す。
- ・ 公共施設の民営化や統合，職員等の適正配置を進める。